

第 3 節 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査**国の震度分布、液状化危険度、浸水想定域を前提とした市町村別試算について****1 試算の条件**

建物被害、人的被害を試算するうえでの前提となる、震度分布、液状化危険度、浸水想定域については、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」（座長：阿部勝征東京大学名誉教授。以下、「内閣府モデル検討会」という。）による推計結果のうち、愛知県に対して最も影響が大きい次のケースによるものとする。

震度分布及び液状化危険度：国の地震動ケース（4 ケース）の内、陸側ケースの推計結果

※推計に用いられた強震断層モデル：マグニチュード 9. 0

浸水想定域：国の津波ケース①～⑩の内、津波ケース①、⑥、⑦、⑨の推計結果

※推計に用いられた津波断層モデル：マグニチュード 9. 1

2 試算した項目及び内容

建物被害・人的被害ともに市町村別内訳を試算した。

(1) 建物被害

ア 揺れ、液状化、浸水・津波、急傾斜地崩壊等による全壊棟数

イ 地震火災による焼失棟数

(2) 人的被害

建物倒壊等、浸水・津波、急傾斜地崩壊、地震火災、落下物等による死者数

3 試算結果の概要

(1) 建物被害（全壊・焼失棟数：愛知県全体）

※建物等被害が最大となるケースとして冬・夕方（18 時）を想定

項 目	津波 ケース①	津波 ケース⑥	津波 ケース⑦	津波 ケース⑨	国 (津波ケース①)
揺れによる全壊	約 236, 000 棟				約 243, 000 棟
液状化による全壊	約 26, 000 棟				約 23, 000 棟
浸水・津波による全壊	約 2, 300 棟	約 1, 300 棟	約 800 棟	約 2, 100 棟	約 2, 600 棟
急傾斜地崩壊等 による全壊	約 500 棟				約 400 棟
地震火災による焼失	約 116, 000 棟	約 119, 000 棟			
合 計	約 380, 000 棟	約 379, 000 棟	約 379, 000 棟	約 380, 000 棟	約 388, 000 棟

(2) 人的被害（死者数：愛知県全体）

※死者が最大となるケースとして冬・深夜（5時）を想定

項 目	津波 ケース①	津波 ケース⑥	津波 ケース⑦	津波 ケース⑨	国 (津波ケース①)
建物倒壊等による死者 (うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)	約 15,000 人 (約 1,000 人)				約 15,000 人 (約 1,300 人)
浸水・津波による死者 (早期避難率低の場合*1)	約 6,000 人	約 4,900 人	約 3,200 人	約 5,700 人	約 6,400 人
急傾斜地崩壊等による死者	約 50 人				約 50 人
地震火災による死者	約 2,300 人	約 2,300 人	約 2,400 人	約 2,300 人	約 1,800 人
ブロック塀・自動販売機の 転倒、屋外落下物による死者	わずか *2				わずか *2
合 計	約 23,000 人	約 22,000 人	約 21,000 人	約 23,000 人	約 23,000 人

*1 早期避難率低：早期避難者比率が低い場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を20%、「避難はするがすぐには避難しない」を50%、「切迫避難あるいは避難しない」を30%としている。（国の設定に準拠）

*2 冬・深夜で外出者が少ないため、ブロック塀等の倒壊による死者数はわずかとなっている。

◆ 附属資料第 13「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査（国の震度分布、液化危険度、浸水想定域を前提とした市町村別試算）」